

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 1			
事業名	人権同和施策	担当課	企画政策課
		担当係	人権男女共同参画係
目的	概要		
市民への人権意識の醸成	部落差別をはじめあらゆる差別を解消し、全ての人々の人権が尊重される社会の実現		
具体的な取組	目標/効果	実績	
人権週間などに併せ地域振興局と連携しパネル展示、懸垂幕の掲揚など	市民への意識づけ、意識の高揚	人権週間（12/4-10）、女性に対する暴力をなくす運動（11/12-25）に合わせて啓発パネル展を開催した。 新型コロナウイルス感染症に関連した誹謗中傷防止啓発をHP、ケーブルTV、有線放送、パネル展等で行った。	
同和地区生活指導委託事業、解放運動に対する活動費の助成、住宅新築資金等貸付事業関係業務	人権同和問題の啓発、活動支援	生活指導の委託と活動助成を行った。 県部落解放研究集会をオンライン形式で実施した。（12/23）15名参加	
人権同和問題に関する関係部局間の連携	事案発生時のための情報共有	新型コロナウイルス感染症関連の誹謗中傷等の人権問題に関する庁内会議を開催し、情報及び対応について共有を図った。	
性的マイノリティへの理解促進	多様な性を理解するための正しい知識の普及	各種申請書等の性別欄の必要性について調査を実施し、廃止可能な様式については廃止するよう進めている。性的少数者に関する市民アンケートを実施した。	
古本を回収し、その売却金額を犯罪被害者支援活動に充てる支援事業（ホン・デ・リング）を行う。	犯罪被害者支援	長野犯罪被害者支援センター運営費負担金及びホンデリング活動による支援を実施した。	
子育て支援センター利用保護者へ、インターネットと人権や性的少数者について考える機会を設けるおでかけ講座を実施する。	若い世代への啓発（おでかけ講座5回開催）	市内5か所の子育て支援センターで人権啓発としておでかけ講座を実施した。参加者48人	
政策課題	課題に対する工夫		
人権同和問題は幅広い分野にわたるため、関係課との連携が重要である。		「人権侵害・差別事象発生時の対応マニュアル」を関係課で共有及び必要に応じた見直し等を行い、関係課で連携して対応する。	

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 2			
事業名	男女共同参画推進事業	担当課	企画政策課
		担当係	人権男女共同参画係
目的	概要		
男女共同参画社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会の意識づくり ・施策・方針等の立案及び決定への女性の参画促進 ・職場・家庭・地域において男女が共に活躍できる社会の実現 ・男女の性の尊厳を確立し、健やかに暮らせる社会の形成 		
具体的な取組	目標/効果	実績	
第3次伊那市男女共同参画計画の推進	アクションプランによる進捗管理	33項目の活動指標により進捗管理を行った。	
男女共同参画づくりのための啓発（男女共同参画週間6/23～6/29パネル展の開催、公式ホームページでのPR）	意識づけ	男女共同参画週間に、啓発パネル展を開催した。市報9月号に特集記事を掲載した。市内子育て支援センター5か所でおでかけ講座を実施した。参加者48人	
地域女性活躍推進事業（交流会・ワークショップの開催）	女性活躍の推進	交流会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。女性活躍に関するアンケート結果を伊那商工会議所加入事業者へ配布した。	
男女共同参画社会を目指す「伊那市民のつどい」開催（今年度は中止）	例年100名集客目標（市報等を活用した啓発活動を実施する）	本年度は中止したが、来年度は広く周知できる内容で実施したい。	
女性人材バンク登録者、男と女ネットワーク協議会の活用と後継者づくり	幅広い女性人材活用	市の委員会、審議会委員への推進を行った。（推薦している委員会13人）	
男と女いきいきセミナー実施（今年度は、役員による学習会の予定）	2回開催	セミナーの開催に代えて女性団体役員による勉強会を開催した。	
女性のための相談室設置	被害を未然に防ぐ	女性相談の実施 12月末件数：電話28件面談13件	
政策課題	課題に対する工夫		
男女共同参画に関する意識は少しずつ向上しているが、性別による役割分担意識や慣習は残っている。	若い世代を対象に、身近な話題を題材にした寸劇で楽しみながら考えてもらう機会づくりや市民を対象に数々の場面を活用した啓発活動を継続することで、意識改革を進めていく。		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 3			
事業名	国際交流	担当課	文化交流課
		担当係	文化交流係
目的	概要		
外国人と市民の交流の促進	日本語能力向上を目指す外国人の支援		
具体的な取組		目標/効果	実績
日本語教室ボランティアへ日本語学習事業の委託		生活支援	教室参加者延べ217人（12月末現在）※4,5月は教室中止
日中友好協会伊那地区本部の事務受託			新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業中止
国県等主催の国際交流事業への協力			長野県主催研修の会場確保を行ったが研修会中止となった。
政策課題		課題に対する工夫	
外国人と市民の交流の窓口となりうるボランティア団体の体制が整っていない。	日本語教室のボランティアを新規募集するなどして、外国人住民と地域を繋ぐ人材の掘り起こしを行う。		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 4			
事業名	外国人相談支援	担当課	市民課
		担当係	市民窓口係
目的	概要		
相談窓口を開設することにより、外国人住民の各種事務手続をスムーズに行う。	外国人住民を対象とした各種事務手続支援 (外国人住民約1,800人)		
具体的な取組	目標/効果	実績	
市民課に外国人相談窓口を設置 体制：ポルトガル語通訳を常時1名配置 (ポルトガル語圏外国人住民約810人) 時間：午前8時30分から午後5時15分 内容：主に市役所の各種事務手続に係る支援	行政事務手続きに係る相談窓口の開設による、外国人住民に対する生活支援につなげる。	令和2年12月末現在の実績は別紙のとおり	
政策課題	課題に対する工夫		
各種外国語に対応できる窓口体制	多言語翻訳機能を備えたタブレット端末の活用による窓口対応		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 5			
事業名	社会を明るくする地域づくり大会の実施	担当課	社会福祉課
		担当係	総務係
目的	犯罪や非行のない安心・安全な地域社会を築く。	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・保護司、民生委員、小中学校のPTAなどから参加をいただき、大会を開催する。 ・関連するテーマで、講演会を実施する。
具体的な取組	第70回社会を明るくする地域づくり大会	目標/効果	実績
	・社会を明るくする運動作文の入賞作品を発表	・参加者200人	<新型コロナウイルス感染症拡大により中止>
	・講演会の開催	・更生保護等に関する知識の普及	
		・地域福祉の振興	
政策課題		課題に対する工夫	
	再犯や非行の防止に対する市民全般の意識を高めるとともに、地域における住民同士のつながりを少しでも強める方向に誘導する。伊那市が単独で開催する体制となったことを契機に、テーマ性を強めたい。		令和2年の大会は中止となったが、令和3年は、7月にこの大会、11月に矯正展が開催される予定であり、これらの実施を通じて再犯防止に向けた市民の意識の高揚を図りたい。

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 6			
事業名	障害福祉サービスの提供	担当課	社会福祉課
		担当係	障害者係
目的	障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現する。		
	概要	「誰もが認め合い 地域の一員として等しく参加でき 自分らしく安心して暮らすことのできるまちづくり」を基本理念として、総合的に障害福祉関連サービスを提供する。	
具体的な取組	目標/効果	実績	
(1) 訪問系・日中活動系・居住系サービスの充実	支援給付とサービス提供	障害者自立支援給付費（12月末現在） 797,768千円 障害児通所等給付費（12月末現在） 129,042千円	
(2) 就労支援・社会参加の促進	障害者（児）の自立に向けた就労支援、雇用の場、余暇活動の機会の拡大	就労移行等の給付費（12月末現在） 360,011千円	
(3) 平常時の見守り、相談支援体制等の整備	上伊那圏域障がい者総合支援センターの機能強化による相談支援体制や地域生活拠点整備の充実	相談支援給付費 障害者（12月末現在） 17,056千円 障害児（12月末現在） 6,173千円	
(4) 災害時の支援体制の充実	避難行動要支援者台帳整備による障害者（児）の把握、福祉避難所避難訓練の実施	避難行動要支援者台帳（障害者分） 新規登録件数 95件（12月末現在）	
(5) 障害者理解の推進	さまざまな交流の機会を通じた障害者への理解促進	障害者の理解促進啓発事業 「あいサポーター研修」への講師派遣	
政策課題	障害児者本人・家族のニーズの多様化、障害児者の親無き後の生活拠点確保に伴う資源や人材確保の難しさなど、基礎的自治体だけでは解決できない課題がある。		
	障害を持つことを他者に知られたくないため、避難行動要支援者台帳（保健福祉支援カード）提出に協力いただけない場合があるため、名簿の活用方法の検討を行う必要がある。		
	災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する体制等について明確にし、福祉避難所を運営する事業所等と共有も図る必要がある。		
課題に対する工夫	上伊那圏域地域自立支援協議会会員による拠点整備ワーキンググループを令和元年度より立ち上げ、拠点登録事業所において緊急ショートステイの受け入れ対応時等の課題等の拾い出しを行い情報共有し、今後の対応について検討を行っている。		
	災害時要支援者の皆さんが、日ごろから災害にどう備え、発災の際にどうしたら良いかを考えてもらうためのリーフレットを作成し、配布している。		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 7			
事業名	幼児期人権感覚育成	担当課	子育て支援課
		担当係	保育係
目的	概要		
幼児期の人権感覚の育成	普段の保育活動の中で、幼児期の子ども達の人権感覚を育成する。		
具体的な取組	目標/効果	実績	
①絵本や紙芝居等の活用	①気持ちの表現、自らを好きになる	日常生活の中で、自然環境や絵本等を活用し	
②未満児との保育、伊那養護学校等との交流保育、外国籍児等との統合保育	②思いやり、個性を認める心の育成	考え方や表現を豊かにすると共に、園内での縦割を通じて接し方や思いやりの心を育んだ。	
③異年齢児との生活	③接し方、思いやりの心の育成	コロナ禍の影響により、小学校、高齢者施設、	
④高齢者等地域の人との交流	④敬い、いたわりの心の育成	地域住民との交流はほぼ中止した。	
政策課題	課題に対する工夫		
優しさや思いやりといった心を育てる取り組みを引き続き行っていく。	日常生活の中で園児の思いやりの心を意識した声かけや指導に心掛けた。		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 8			
事業名	人権同和啓発	担当課	子育て支援課
		担当係	①③④⑤保育係 ②子育て支援係
目的	概要		
市民、職員の人権意識の醸成	自らの人権感覚の向上と幼児期の人権感覚の育成理解		
具体的な取組		目標/効果	実績
①保育参観日の講演会、講話等の開催		自ら人権問題に対し解決する意	職員会において、情報共有し人権感覚の向上に努めた。
②子育て支援センター、ファミリーサポートセンターにおける研修会・講座		欲と実践力を身につけながら、	地域交流内容を中心に園便りで情報を発信した。
③園だより・クラスだより等による啓発		幼児期の人権感覚の育成の必要	相談室と連携を図りながら育児相談を行った。
④保育園の育児相談日の定期的開催と子ども相談室との連携		性について理解を深める	必要に応じ通訳を通じた懇談を行った。
⑤外国籍保護者に対するきめ細かな対応			
政策課題		課題に対する工夫	
外国籍保護者に対しては、通訳を通じた懇談会を定期的に行う。		主に、上の原保育園や竜東保育園に多く在園する外国籍保護者への対応として、外国語によるチラシの配布や通訳を交えた懇談を実施。	

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 9			
事業名	保育士研修	担当課	子育て支援課
		担当係	保育係
目的	概要		
保育士の人権感覚の向上と育成理解	保育士自らの人権感覚の向上と、幼児期の人権感覚の育成を理解し、保育に取り入れる。		
具体的な取組	目標/効果	実績	
①保育士自身が良い人的環境になっているかを相互に確認	自ら人権問題に対し解決する意	各種研修会や、定期的な園内の情報交換会等で	
②保育指導計画等に基づく園内研修の実施	欲と実践力を身につけながら、	課題の検討・解決を行いつつ、理解を深めなが	
③日常の保育実践の中における課題の発見と見直し	幼児期の人権感覚の育成の必要	ら実践力の向上を図った。	
④各種研修会への参加と報告、園内研修による情報共有	性について職員相互に理解を深	(随時)	
	める		
政策課題	課題に対する工夫		
これまでの取り組みを継続して実施するよう努めていく。	保育園での集団生活の中で起きた事例例を職員研修や園長会等で取り上げ情報共有を図った。		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 10			
事業名	人権を守る体制づくり	担当課	子育て支援課
		担当係	①子育て支援係 ②③④学校教育課子ども相談係
目的	児童虐待等から子どもや人権を守る	概要	児童の人権を守る体制の確立を進める。
具体的な取組		目標/効果	実績
①民生児童委員、主任児童委員等への情報提供と地域で見守る体制づくり		虐待を受けた児童の早期把握と的確な対応により、要保護児童の被害の最小化と抑制を図る	虐待通告件数 80件 (12月末現在) 虐待通告人数 124件 (12月末現在)
②児童相談所、警察署、児童養護施設等関係機関との連携			ケース会 190回 (12月末現在)
③要保護児童対策地域協議会による適切な保護対策			相談件数 839件 (12月末現在)
④「子ども相談室」の相談・調査を通じた問題の適切把握と早期解決			
政策課題		課題に対する工夫	
要保護児童や対応ケース増加への対処。			<ul style="list-style-type: none"> ・ 通告から48時間以内に関係機関の協力をいただき安否の確認をしている。 ・ 各案件毎にケース会議を開催し、関係機関と情報共有している。

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 11			
事業名	自殺対策事業、精神保健事業	担当課	健康推進課
		担当係	保健係
目的	概要		
こころの病気を理解し地域で支えあうことで、誰も自殺に追い込まれることの無い伊那市とする。		心の病気で悩んでいる方、治療をしている方、地域の方々等すべての市民を対象とした心の健康づくりに関する事業の実施。	
具体的な取組	目標/効果	実績	
1 こころの健康づくり、自殺対策の推進	・自殺者の減少	・自殺者数17人 (R2年暫定値)	
(1) 各種研修会、教室などの開催	(H30は10人、R元は12人)	新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた事業を実施できない現状がある。	
・こころの健康づくりサポーター研修会、こころの健康づくり講演会	・こころの健康に関する意識	コロナとの関係性は未確認だが、自殺者数は増加している。(令和2年度の自殺者のうち75歳以上の高齢者が半数を占めている)	
・こころのトレーニング教室 ・こころの相談事業 など	づくりと、相談しやすい環境	【実施事業の実績】人数制限あり。	
(2) 精神障害者デイケア事業	の整備。こころの病気を理解し	・こころのサポーター研修 3回実施(職員・子育てサポーター・中小企業)受講者60人	
(3) アルコール依存症予防・断酒会など	地域で支える人の増加。	・こころ健康づくり講演会 参加者50名	
		・こころの相談 相談者のべ100名(H3.1月末)	
		・精神デイケア 利用者20人・断酒会(月1回参加)	
		・こころのトレーニング教室(中止)	
		・SOSの出し方に関する教育 長谷中、高遠中、西箕輪中、春富中で実施	
2 子ども・若者に対するこころの健康、SOSの出し方に関する教育の実施			
政策課題			
1 こころの病気を早期に理解することで自殺者数の減少を図る。			
新型コロナウイルス感染症の影響で自殺者が増加すると予想されているため、ケーブルテレビや有線等を利用し、悩みの解決策や安心して相談できる窓口等の情報提供をこまめに行う。			
2 中学生に対するこころの健康教育、SOSの出し方教育の市内中学生に対して実施する。			
(R元年度中にR2年度の実施方法について市内中学校長及び養護教諭と企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響によっては、出向いての教育は実施できない可能性がある。その場合は、相談窓口を明記した冊子を配布し、相談体制を整える。)			
課題に対する工夫			
・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、経済困窮による生活苦や社会活動の制限による精神的ストレスの増加等が要因となり自殺を考える人が増えているのではないかと予想されるが、ケーブルテレビや有線、市報を利用し心の健康維持について啓発するとともに、相談窓口の情報提供を行った。			
・中学校教諭や養護教諭と連携し、SOSの出し方教育を行うとともに、若い年代から心の健康を保つための健康教育を行った。			

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 12			
事業名	高校生乳幼児健診体験学習・性教育事業	担当課	健康推進課
		担当係	保健係
目的	概要		
思春期の青少年の母性、父性の健全育成対策	高校生を対象とし、乳幼児健診の場で母子と触れ合うとともに、命の大切さ及び性についての学びを支援する。		
具体的な取組	目標/効果	実績	
1 乳児抱っこ体験学習（助産師会との連携）	思春期の青少年の母性、父性の	新型コロナウイルス感染症のため事業はすべて中止とした。	
（1）いのちの大切さ	健全育成と命を大切にすること		
（2）性教育、エイズなど、性感染症予防学習	正しい性知識の獲得		
政策課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年期から命について学ぶことにより、将来の育児不安や乳幼児虐待の軽減の一助としたい。 ・ 今年度は新型コロナ感染症拡大防止のため、乳幼児健診での体験学習の実施は見合わせるようになるが、希望する高校があれば、高校に保健師・助産師が出向き講座を行う方法により思春期の健全育成を支援する。 		
課題に対する工夫	<p>各高校ごと、性に関する学習が充実してきているとの情報があり、今後は高校からの依頼があれば、保健師が支援する方向に変更する。（新型コロナウイルス感染症のため乳幼児健診等において、赤ちゃんの抱っこ体験も実施できない現状も踏まえて）</p>		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 13			
事業名	養育支援ネットワーク事業 子どもの虐待予防事業	担当課	健康推進課
		担当係	保健係
目的	概要		
妊娠期から出産後の保育・育児期まで切れ目のない支援を行い、楽しく、自信を持った育児につなげる。		<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届け出時の相談において、妊婦全員と面談し出産、育児への不安感について早期に発見する。 ・育児期には子育てに不安がある母親に対して親としての育ちを支援するためワークショップ等を実施する。 	
具体的な取組		目標/効果	実績
1 子育て世代包括支援体制の強化		・出産・育児に対する不安の早期	養育支援ネットワーク会議の開催（月1回）
・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない総合的相談支援の実施		発見及び適正な支援提供	検討者数190人（暫定）、内新規の要支援者70人（暫定）
2 子育てへの不安解消を支援		・活動を通じた「こころの健康」	ワークショップ（コロナのため中止）
・虐待予防ワークショップの開催、虐待予防自助グループ（親育ちプログラム）実施		への意識づくりと、相談しやすい環境の整備。	虐待予防自助グループ6回開催 出席者延べ38人
政策課題			
1 育児不安の原因は、未婚やひとり親等のための経済的困難や家族関係に問題があり協力者が得られないなど複数のリスクを抱えている妊婦が増加傾向であるため、専門職の連携を密にし、個々に応じた支援方法を提供する必要がある。			
2 子育てに不安を抱えながらも事業への参加につながっていない家庭は多くある現状があるため、妊娠期からの切れ目のない対応により、困った時に相談しやすい信頼関係をさらに築いていく必要がある。			
課題に対する工夫			
子育ての悩みをお互いに話す自助グループの方法の方が、参加者には満足感があるとの結果から、今後はワークショップを中止し、自助グループのみとし、保健師と臨床心理士による支援を行う。			

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 14			
事業名	認知症高齢者支援事業	担当課	福祉相談課
		担当係	相談支援係
目的	概要		
認知症になっても、住み慣れた地域でできる限り生活することができるような地域づくり。	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が年々増加しており、認知症について正しく理解し、地域全体で認知症高齢者やその家族を支援する仕組みを作る。		
具体的な取組		目標/効果	実績
認知症を考える市民のつどい		認知症について考える機会としてのつどいを開催し、市民の理解を促進する。	11月20日実施。市内認知症対応型介護事業所の担当者間で情報・課題の共有を行った。
認知症サポーター養成講座		認知症の方やその家族を地域や職場等で見守り、支援するサポーターを増やす。	R3.1.6時点、10回開催163人サポーター養成。3月までに学生対象の講座を控えている。
認知症学習会		認知症の予防や受診、適切な支援方法等について、市民の理解を深める。	11,12月にかけて1クール4講座実施。5講座の予定だったがコロナ感染予防のため4講座とした。定員も減らし、約20名参加。
認知症初期集中支援チーム		専門職の訪問等により初期の支援を行い、医療や介護サービス等につなげる	チーム員となる伊那神経科病院スタッフと連携し、認知症の初期相談にあっている。
認知症見守りネットワーク事業		家から外に出て戻れなくなった認知症高齢者について、イーナ介護なんでも相談所と連携し、見守り体制の構築を図る。	R3.1.6時点、登録者20名。伊那警察署とイーナ介護なんでも相談所と情報共有している。
政策課題		課題に対する工夫	
認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域住民の理解の促進や支援できる人材の育成を図る必要がある。		コロナ禍、認知症カフェ休止や認知症学習会開催数減少などあったが、「認知症を考える市民のつどい」などはコアメンバーで情報共有ができ、前進することができた。	

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 15			
事業名	高齢者等の権利擁護と見守り・支援	担当課	福祉相談課
		担当係	相談支援係
目的	概要		
高齢者・障害者等の権利を守る	高齢者・障害者虐待や認知症等により自分の財産や権利を守ることでできない方を支援するために、相談支援を行い、関係機関とネットワークの構築を行う。		
具体的な取組		目標/効果	実績
高齢者・障害者の権利擁護、成年後見制度利用支援		虐待の早期発見、早期対応を行う。 権利擁護ネットワークによる連携を図る。 成年後見市長申立て及び利用支援の実施	(12/31現在) 高齢者虐待相談件数29件(内虐待15件) 障害者虐待相談件数7件(内虐待3件) 権利擁護相談95件 権利擁護ネットワーク年度内2回開催(見込み) 市長申立て4件
介護相談員派遣		介護保険施設等を訪問し、利用者の声を聞き、サービスの質の向上等につなげる。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、介護保険施設への訪問を中止した。
養護老人ホーム保護措置		環境上の理由や経済的状況等から生活が困難な高齢者の生活を守る。	入所者 37人 本年度措置者5人(12月末現在)
高齢者等の見守り体制構築 (地域見守りネットワーク事業、認知症見守りネットワーク事業)		事業所と連携し、異変を早期に発見する。 イーナ介護なんでも相談所等と連携した認知症高齢者の見守り体制の構築を図る。	地域見守りネットワーク 53事業者 実績3件(12月末時点) 認知症見守りネットワーク 登録者 20人 25事業者(1月18日現在)
政策課題		課題に対する工夫	
一人暮らし高齢者等の要援護者が増加しており、見守り・支援体制を強化していく必要がある。		虐待相談や権利擁護相談は昨年の2倍近く増加しているが、関係者と連携をとりながら対応している。	

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 16			
事業名	企業人権推進	担当課	商工振興課
		担当係	商業労政係
目的	概要		
企業における人権教育・啓発の推進	企業で働く全ての人々が尊重され、それぞれの個性や能力が十分に発揮できる明るい職場づくりの実現に向け事業を行う。		
具体的な取組	目標/効果	実績	
1 企業人権教育推進研修会参加 2 社会人権教育研修会、長野県企業人権セミナー参加 3 市民のつどい、人権研修会参加 4 長野県部落解放研究集会参加、参加案内発信 5 人権週間での啓発（市報・新聞広告） 6 人権教育講演会開催 7 人権教育に係る情報発信、啓発活動 市内中小企業アンケートに併せパンフレットの配布 ※新型コロナウイルス感染症の影響によって研修会等が中止となる可能性があります。	1 各企業の研修会等への積極的な参加及び公正な採用選考の実施に向けたさらなる取り組みを促し、組織力強化、人権に関する意識の向上を図る。 2 講演会、講座等の開催、資料配布、講師のあっせん等を通じ、従業員に研修の場を提供し、取り組みの充実を図る。 3 企業の社会的責任を考え、男女が仕事と家庭生活を両立できる環境の整備。	1 人権週間に併せ、CSR(企業の社会的責任)と人権セミナー概要をまとめたパンフレットを企業等(238団体)へ送付し、各企業のCSRや人権に関する取り組みについての啓発を行った。 2 人権男女共同参画係や生涯学習課が開催する講演会等に関する案内と、長野県部落解放研究集会等への課内担当者の参加により、企業への啓発と職員の意識向上に努めた。 3 地域女性活躍推進事業に関する企業への案内と、「認め合う職場づくり」を題材とした講演会を主催(40名以上の参加見込み)し、多様な人材の活躍に関する啓発を行った。	
政策課題	課題に対する工夫		
○企業内ハラスメントの防止 ○障がい者雇用の促進 ○LGBTへの理解の深化	・人権週間に関する啓発として、各種広報物への掲載だけでなく、パンフレットを送付することで、より直接的な効果が出ることを狙った取り組みを実施した。 ・研修会の中止や開催方法の変更等もあるなか、主催行事についてもオンラインでの開催を検討し、実施した。		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 17			
事業名	学校人権同和教育	担当課	学校教育課
		担当係	学務係
目的	概要		
「人権教育はすべての教育の基本」の理念の下、人権に対して正しい理解と認識を培い、人が人として大切にされる人権文化を構築するための教育及び啓発を推進する。		毎年度策定する「学校教育における人権同和教育推進計画」に基づき、全小中学校の教諭で構成する学校人権同和教育研究推進委員会を中心に全小中学校において、目標達成に向けた取組を実践する。	
具体的な取組	目標/効果	実績	
<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校において、それぞれの地域性、解決課題等の実態に沿った学校人権同和教育を実践する。 人権同和教育研究授業参観・研究会を通して、人権同和教育の指導方法、工夫点を学ぶ。 学校現場での実践に結びつく研修会を開催し、人権同和教育指導者としての力量を高める。 学社連携を推進し、学校のみならず人権同和について幅広い共通認識を持つ。 「伊那市人権同和教育学習指導案集」を活用した授業実践を通して、人権同和教育の指導方法、工夫等を学ぶとともに、必要に応じ指導案集の追加・修正を行う。 性的少数者の人権に関する取組について授業実践を通して、指導方法、工夫等を学ぶとともに、必要に応じ指導案集の追加・修正を行う。 各校におけるCAPプログラム研修の推進を図る。 	各学校、各学年において、それぞれの課題に応じたテーマを設定することによる効果的な学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校における人権同和教育授業の実施、教職員及び保護者を対象とした研修の実施 ○学校人権同和教育研究推進委員会4回開催（1回は書面開催） ○学校人権同和教育研修会 テーマはLGBT。講師はオンライン参加 ○学校人権同和教育授業研究会（美篤小） 授業参観はオンライン対応 ○学校人権同和教育学習指導案集の授業実践及び指導案の修正 ○性的少数者の人権に係る授業実践及び指導案の修正 ※3月末までの見込みを含みます。	
	小中学校の同和教育指導の連携		
政策課題	課題に対する工夫		
<ul style="list-style-type: none"> 同和問題を扱う重要性を再認識するための具体的な取り組み方を改めて検証する必要がある 性的少数者の人権にかかわる教育の進め方（指導案集の充実、学年ごとの取組内容など） 	<ul style="list-style-type: none"> ○同和問題については、啓発冊子「あけぼの」や指導案集などを活用した授業を小中学校で行うとともに、指導案集の授業実践及び指導案の修正において、同和問題をテーマとした指導案を題材として取り上げ、実践・検証を行った。 ○性的少数者の人権に係る教育については、小中学校において児童・保護者・職員に対する研修・講演会等を行うとともに、LGBTをテーマに学校人権同和教育研修会を開催した。また、性的少数者の人権に係る授業実践及び指導案の修正に取り組んだ。 ○コロナ禍において、例年どおりの取組ができない中で、書面による会議の開催やオンラインによる講演会及び授業参観の実施など、取組を継続するための工夫に努めた。 		

令和2年度伊那市人権事業実績報告

事業番号 18			
事業名	社会人権同和教育	担当課	生涯学習課
		担当係	生涯学習・文化財係
目的	概要		
市民が互いに尊厳を認め人権を尊重する心の育成	1 人権尊重の意識の向上を目指した講演会の開催 2 学社連携による人権同和教育の推進及び伊那市人権同和教育学習指導案集の修正		
具体的な取組	目標/効果	実績	
1 社会人権同和事業の推進	1 講座・講演会などの開催に	1 伊那市人権同和教育講座（第1	
(1) 地区人権同和教育事業の支援	より、市民の人権尊重の意	回73人、第2回102名、第3回	
(2) 棚沢集会所管理	識の向上を目指す。	150名)計325名、公民館講	
(3) 社会教育指導員設置	2 伊那市学校人権同和教育研	座9回開催、計279人、3回目は	
(4) 各種会議・研究会への参加及び会議資料作成	究推進委員会との合同開催	動画配信による講演を行う予定。	
(5) 資料等による啓発活動	による伊那市人権同和教育	2 第1回の伊那市人権同和教育推	
2 人権同和教育事業の推進	推進協議会を開催し、人権	進協議会は書面にて実施。第2回	
(1) 人権同和教育推進協議会の開催（年2回：学社連携）	同和教育の充実を図る。	は7課も出席し、学社連携による	
(2) 伊那市人権同和教育講座（年3回）	3 伊那市人権同和教育学習指	人権教育、人権啓発について意見	
(3) 公民館人権講座の開催（年10回）	導案集（社会人権）の修正	交換を行う。（予定）	
(4) 人権同和教育指導案集修正	を行ない、社会情勢の変化	3 各小中学校でテーマを決めて授	
3 指導者の養成	に即した学習教材の整備を	実践を行い、実践をもとに指導案	
(1) 指導者の養成 県教委主催のリーダー養成講座に参加	行う。	を修正。	
政策課題	課題に対する工夫		
○ 部落差別の「解消に向けて」の全庁的な取り組みの検討	○ 新任職員人権研修で同和問題をテーマとし、同和問題の理解を図った。		
○ LGBTに対する理解を深める、その取り組みの推進	○ LGBTをテーマとした講演会を実施(予定)。コロナ対応で講演動画をネット配信する。		
○ インターネットやSNSでの誹謗中傷な発言の掲載について、その対策の検討	○ 第2回推進協議会にびて、コロナ禍における誹謗中傷について意見交換を行う。(予定)		